

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	新発田市	(都道府県: 新潟県)
本事業の担当部局名	みらい創造課	

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏婚活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,984,160		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>全国的に少子化が進む中、当市の出生率も年々低下傾向にあり、令和4年の合計特殊出生率は、1.28と、県平均の1.27をわずかに上回ったものの、少子化の要因の一つである婚姻率の低下や非婚化、晩婚化も進んでおり、結婚、出産、子育てのそれぞれのステージに応じた支援が必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直面する人口減少問題について理解を深め、自分の理想とする将来について考えるきっかけとなるライフデザイン講座を実施し、若い世代の希望を叶えるための一助とする。</li> <li>・新発田市の婚姻率は、連携事業開始の平成29年度は4.5、平成30年は4.1、令和元年是4.0、令和2年度は3.6、令和3度は3.1であり、コロナ禍による影響で婚姻数が落ち込み、その後令和4年度においても3.0と回復が遅れている状況にある。これは圏域内でも同様であり、婚姻数低下は出生数低下に直結することからも、引続き結婚を希望する人達へ出会いの場を提供するとともに、相談事業やアフターフォローを含めた切れ目のない結婚支援が必要である。</li> <li>・「安心して妊娠・出産できる支援の充実」につなげていく。</li> <li>・出生数は減少傾向にある一方、あらゆる支援を必要とする子育て世帯が増加している。</li> </ul> <p>そのようなことから、子育て支援機能の強化として、市ではいち早く令和5年4月からこども家庭センターを設置し、新たな拠点で母子保健機能と児童福祉機能の連携を図りながら、様々な子育て支援策を展開している。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>新発田市と隣接する胎内市及び聖籠町においても同様の課題を抱えていることから、平成28年10月に3市町で定住自立圏協定を締結し、平成29年度から連携事業の一つとして広域的な婚活支援事業を実施している。3市町で連携して婚活支援事業を実施することにより、対象地域が拡大されて交流人口が増加するスケールメリットだけでなく、経費を負担し合うことで低予算で単独自治体では実施できない事業やバラエティに富んだ事業を実施し、多様化するニーズに対応し、圏域内の独身男女の未婚化・晩婚化に歯止めをかけることを目指す。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>全国的に独身男女の結婚への意欲低下が散見される中、市が平成30年度に実施した市民意識調査の結果、4人に1人が「結婚、出産を望む人を増やすためには、出会い、結婚につながるサポート体制の充実が必要」と回答している実態を踏まえ、出会いの場の提供、交際・結婚に向けた個別相談の実施など個々のニーズに応じた切れ目のない支援を実施していく。</p> <p>これまでの婚活事業参加者へのアンケートなどから、カップリングを伴う婚活イベントに抵抗感のある人も一定数いることから、婚活色の薄いゆるい出会いの場を求める声も上がっているため、時代のニーズに応じた結婚支援を行っていく。</p> <p>女性の事業参加率を上げ、男女差を埋めるために、女性が参加しやすい場を提供することが必要であり、若者の情報取得ツールであるWEB広告を活用しながら、商工振興部門とも連携してイベント周知を進めていく。</p> <p>また、広域的な企業研修を行うことで、新たな出会いや横のつながりを広げる機会を提供する。</p> <p>カップル成立者へは、交際継続へのアドバイスを早期に具体的にを行う。</p>		

個別事業の内容  
※(注)3

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ステップ① 緩い出会いの場の提供	<p>●緩い出会いの場の提供(対象:若手社会人の独身男女、参加予定人数50人×2回 若い世代がライフデザインについて考える機会を提供することで、理想とする将来の希望を叶える一助とする。コミュニケーション術などのスキルアップを前面に押し出すが、そこにライフデザイン講座として自身のライフプラン(仕事、結婚、子育てなど)について考えるワークなども行い、参加者同士が交流できる、学んで出会う緩い出会いの場を提供する。 これまで一般募集では最も啓発を行いたい20代の層の集客がままならない課題があったため、圏域での企業研修向けとし、若手社会人(概ね5年目以内)を対象として、様々なライフイベントに対応できるよう、必要な知識や情報を総合的に習得(結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等)し、自身のライフプランについて考え、デザインを描くなどの要素を取り入れたセミナーやワークショップ等を開催する。 カップリングを伴わない緩い出会いの場、気軽に参加できる内容とし、参加者の増加を図る。カップリングは行わないが、自由に連絡先交換を行えるよう、連絡先交換カードを用意する。 商工振興部門と連携して、圏域内企業の若手職員向けにイベント開催の周知を進める。</p> <p>●有機的連携:ハートマッチにいがたの登録促進、セミナー開催 イベント開催時に、ハートマッチにいがた、個別相談事業、マッチングイベントの告知を行うほか、ハートマッチにいがたにおいては、初回登録料を1/2補助することで登録促進を促す。(登録料補助については市単費で行うため交付金対象外としている) イベント開催時には、コミュニケーション術や、結婚、妊娠、出産にまつわる統計データを提供するなどのライフデザイン要素を取り入れたセミナーを開催する。</p>	○	○
2	ステップ② 独身男女への出会いの場の提供	<p>●婚活イベントの実施(対象:20~40代の独身男女、参加予定人数:40人×2回 圏域地域の特色を生かした内容で、カップリングを行う婚活イベントを開催し、出会いの場を提供する。 参加者全員(男女別)に、コミュニケーション術や身だしなみなどの他、結婚、妊娠、出産にまつわる統計データを提供するなど、ライフデザイン要素を取り入れた事前セミナーを実施し、意識向上、知識の普及を図る。 より効果的な周知を行うために、WEB広告を活用し、特に女性の集客率UPを図る。</p> <p>●婚活マッチングシステムを活用した1対1のマッチング(対象:20歳以上の独身男女、利用予定人数:13人×8回) 新潟県と連携し、マッチングシステムによるお相手閲覧ができる「ハートマッチにいがた」の臨時窓口を圏域内で月1回実施する。 無料の個別相談会を同日、同会場で開催し、ハートマッチ利用者への相互利用を図り、結婚支援を強化する。</p> <p>●有機的連携:ハートマッチにいがたの登録促進、セミナー開催 イベント開催時に、ハートマッチにいがた、個別相談事業の告知を行うほか、ハートマッチにいがたにおいては、初回登録料を1/2補助することで登録促進を促す。(登録料補助については市単費で行うため交付金対象外としている) イベント参加者には全員(男女別)に、コミュニケーション術や身だしなみなどの他、結婚、妊娠、出産にまつわる統計データを提供するなど、ライフデザイン要素を取り入れた事前セミナーを実施する。</p>	○	○
3	ステップ③ 理想とする結婚までの支援	<p>●無料個別相談・カウンセリングの実施(対象:独身男女およびその家族、利用予定人数:10人×4回) 専門アドバイザーが、交際や結婚に関する相談について個別にアドバイス、カウンセリングを行う。 県の「ハートマッチにいがた」臨時窓口と同日、同会場で開催し、個別相談利用者へ、相互の告知を行うことにより、利用促進や、結婚支援を強化する。 個別相談は丁寧な相談から利用者の満足度も高く、相談を重ねることで伴走型支援ができ、利用者の成婚報告が増えてきていることから事業継続の効果があるとみている。一方で、相談者は年齢層が高く、男性の割合が多い傾向があることから、より事業効果が見込める若年層や女性に向けたPRを強化していく。</p> <p>●事業参加者のアフターフォロー(対象:イベント参加者、実施予定人数:延べ180人、随時実施) イベント参加者へ終了後の婚活進捗状況やカップルへの交際進捗状況を確認し、アドバイスやカウンセリングを行い、結婚に対するモチベーションの維持、向上を図る。 ハートマッチにいがたの初回登録料を1/2助成することで、登録促進を促し、マッチングサポーターの支援フォローにつなげていく。(登録料補助については市単費で行うため交付金対象外としている)</p>	○	○
4	(参考)自治体間連携事業における交付金活用自治体	・新潟県 個別事業名「にいがた結婚支援連携強化事業」		
5	(参考)自治体間連携事業における協議会の概要	(名称)県・市町村結婚支援連携・連絡会議 (構成)県、全市町村 ・結婚新生活支援事業を実施する市区町村の面的な拡大方策 ・地域の実情・課題や取組の共有、地域における今後の取組全般について協議を行う		

<p><b>【次年度以降に向けた事業の方向性】</b>  定住自立圏連携事業として、総合的な結婚支援を継続し、地域の課題、参加者の実態やアンケートなどからより効果的な手法を検討し、時代のニーズ、地域の実情に沿った事業を展開していく。より一層ライフデザインの啓発を進める。</p> <p><b>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</b>  なし</p>					
<b>少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4</b> <b>※全事業共通</b>	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻率			3.0(令和9年)	3.0(令和5年)
<b>参考指標</b> <b>※(注)5</b> <b>※全事業共通</b>	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.28(令和4年)	
	婚姻件数		件	282(令和4年)	
	婚姻率			3.0(令和4年)	
<b>個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6</b>	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	緩い出会いの場参加者数	人	100	43 (R5年度)
	2	婚活イベント参加者数(延べ)	人	80	51 (R5年度)
	3	1対1のマッチング事業利用者数(延べ)	人	50	46 (R5年度)
	4	個別相談・カウンセリング利用者数(延べ)	人	40	25 (R5年度)
	5	アフターフォロー実施数(延べイベント参加者)	人	0	94 (R5年度)
	(アウトカム)				
	1	イベント参加者の満足度	%	98	97 (R5年度)
	2	理想とするライフデザインを考えるきっかけとなった割合	%	90	85 (R5年度)
	3	婚活への意欲が高まりましたか	%	80	72 (R5年度)
	4	婚活イベントにおける平均カップル率		50	49 (R5年度)
	<b>他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7</b>	<p><b>【自治体間の連携】</b>  婚姻率・出生率の低下による人口減少問題を抱える近隣の自治体(胎内市、聖籠町)と定住自立圏協定を結び、連携して広域的な婚活支援事業を行う事で課題を共有し、各市町に相乗的な効果をもたらすとともに、経費を分担することで効果的、効率的な事業を行う事が出来る。</p> <p><b>【新潟県との連携】</b>  県と連携し、既存の事業(マッチングシステムによる1対1のマッチング)を臨時窓口として圏域内で実施することで、相乗効果とコスト削減を図る。引き続き、「ハートマッチにいがた」の初回登録料を1/2補助することにより、登録会員数の裾野を増やし、よりマッチング率の底上げを支援する。  また、相互の少子化対策事業について、SNSやイベント等で積極的にPRする。</p> <p><b>【協議会の設置】</b>  県主催で市町村結婚支援担当者意見交換会を開催し、県や各市町村の取組状況や課題を共有することで、優良事例の横展開を推進するとともに、県内での共通の課題に対する取組の検討を行い、県や市町村での効果的・効率的な取組の推進を図る。</p>			
<p><b>民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8</b></p> <p>圏域内の企業にチラシ・ポスター等を配布し、職員や関係機関へ事業をPR・周知してもらうことで、地域の課題を共有し、波及的な効果を図る。  また、新潟県と連携し、県の事業についても市内の企業へ積極的に周知し、官民連携の子育て支援の促進を図っていく。</p>					
<p>(注)  1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。  ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題  ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)  3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。</p>					

(注)  
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。  
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題  
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)  
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 積算内訳書

1. 地方自治体名	新潟県新発田市
2. 個別事業名	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏婚活支援事業 対象経費支出予定額： 2,984,160 円

## 3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		定住自立圏婚活支援事業委託料 小計2,566,520円			
2	委託料	①緩い出会いの場の提供(2回分) 運営・企画費154,000円、申込受付22,000円、謝金220,000円、会場代220,000円、広告費(メディア)110,000円、交通費22,000円、通信費・郵送料22,000円、人件費149,600円(1名単価18,700円/日:1回4名配置)、報告書作成費22,000円、参加者へのアフターフォロー22,000円	963,600	963,600	
3	委託料	②婚活イベント(2回分) ・婚活イベント参加者説明会 企画立案・講師料44,000円、資料印刷費・配送費11,000円 ・婚活イベント 運営・企画費132,000円、申込受付22,000円、名簿作成費11,000円、人件費112,200円(1名単価18,700円/日:1回3名配置)、広告・広報費(メディア)110,000円、通信費・郵送料22,000円、消耗品代22,000円、イベントにかかる雑費22,000円、会場代110,000円、参加者へのアフターフォロー66,000円、報告書作成費22,000円	706,200	706,200	
4	委託料	③個別相談(カウンセリング)(4回分) 個別面談カウンセラー人件費220,000円、企画運営費110,000円、広告費55,000円、申込受付44,000円、参加者名簿作成22,000円、報告書作成費44,000円	495,000	495,000	
5	委託料	④ハートマッチにいがた臨時窓口開設(8回分) ・新発田市・聖籠町(7回) 交通費(ガソリン&移動諸経費)59,290円、コーディネーター(2名)203,280円、運営管理費(端末整備&予約管理等)84,700円 ・胎内市(1回) 交通費(ガソリン&移動諸経費)8,910円、コーディネーター(2名)33,440円、運営管理費(端末整備&予約管理等)12,100円	401,720	401,720	
6		⑤チラシ・ポスター印刷製本費、広告料 小計689,700円 市役所関連施設 20か所、事業所関連12カ所			
7	需用費	緩い出会いの場開催チラシ(1000枚×2回分) (イベント一人当たり1万円を超える分は対象外経費とする)	116,600	37,900	78,700
8	需用費	緩い出会いの場開催ポスター(100枚×2回分)	98,450	98,450	
9	需用費	婚活イベントチラシ(1000枚×1回分)	58,300	58,300	
10	需用費	婚活イベントポスター(100枚×1回分)	49,225	49,225	
11	需用費	ハートマッチ・個別相談会チラシ(1000枚)	58,300	58,300	
12	需用費	ハートマッチ・個別相談会ポスター(100枚)	49,225	49,225	
13	役務費	⑥広告料1回(婚活イベント) WEB広告220,000円、デジタルサイネージ(新発田駅)39,600円 (イベント一人当たり1万円を超える分は対象外経費とする)	259,600	66,240	193,360
14					
		計	3,256,220	2,984,160	272,060

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	430,100	259,600
交付対象事業費	0	0	0	0	351,400	66,240
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	2,566,520	0	0	0	0	3,256,220
交付対象事業費	2,566,520	0	0	0	0	2,984,160

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)	
1	緩い出会いの場の提供口	1,099,950	100		11,000	(税込み)
2	婚活イベント	879,965	80		11,000	(税込み)
3					0	

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。